

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,413,775	8,493,777	12,501,233
経常利益 (千円)	1,341,963	542,392	1,652,929
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	829,212	295,900	873,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	885,689	342,448	949,901
純資産額 (千円)	10,867,054	10,852,411	10,931,266
総資産額 (千円)	12,745,241	12,446,101	12,963,992
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	33.35	11.90	35.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.1	83.6	81.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.86	5.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社VideoStepの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済への新型コロナウイルス感染症の影響は、5月の5類移行に伴いおおむね正常化されました。しかしながら、世界的な政情の悪化、急速な円安の進行や資源価格の高騰に伴って物価高が顕在化しており、個人消費動向や企業収益における不確実性が高い状況となっております。インターネット業界においては、生成AIやそのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、そのデジタルトランスフォーメーション（DX）における活用から関連市場が広がっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、薬価改定への対応や円安に伴う日本市場の相対的な地位低下等の要因から、注力の度合いがコロナ期対比で低下した状況が継続しております。過年度において繁忙期であった第3四半期連結会計期間においても需要の増加は相対的に小幅となりました。当社の主要顧客である企業においても、予算の制限からライブイベントの実施件数の絞り込みがある一方、より効果測定を重視する傾向、並びにマーケティング効果を重視した広告、集客に関する需要が高まる結果となりました。ライブ配信、関連するWeb制作、映像制作等のサービス全般を含めた本領域全体の売上は、製薬企業を主顧客とする連結子会社を含め、前年には及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行が引き続きあらゆる企業活動のリアル回帰を後押ししました。販売促進のためのウェブセミナーや、企業や団体内でのライブイベント等のスポット的利用については、第3四半期連結会計期間において大口の案件も見られましたが、期を通じては前年比低位に推移しました。これに伴い、ライブイベント実施やネットワーク流量に伴う売上も低調なものとなりました。同様の要因から、Web制作、映像制作等の需要も低水準となりました。各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の、社内外情報共有や広報・採用用途での利用は比較的堅調に推移しました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。コロナ環境下での巣ごもり消費で根付いたネット視聴習慣や、視聴端末、動画配信サービスの普及を背景に、同領域におけるサービス開発には引き続き高い需要があります。当社グループにおいては、放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うシステム開発や、前年度において大口のコンテンツ配信システム開発納品があった専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供が継続的な売上要因となっており、この領域全体の売上は堅調に推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費が減少しました。足元の営業見通しを鑑み、採用計画を抑制したほか、その他の経費についても大幅な見直しを実施しました。累計では開発人員の増加から労務費は増加しましたが、売上原価は前年同期を下回る水準となりました。販売費及び一般管理費についても節減を進めておりますが、販売促進のための営業支援にかかる費用が増加していることから、累計では前年同期比2%程度の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高8,493百万円（前年同期比9.8%減）、連結営業利益522百万円（前年同期比61.4%減）、連結経常利益542百万円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払及び子会社株式取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は2,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主にのれんの増加及びソフトウェアの取得等によるものであります。

この結果、総資産は12,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は129百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払により397百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円を計上したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社のプラットフォーム本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、26百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,057,400	28,057,400	株式会社東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	28,057,400	28,057,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	28,057,400	—	2,182,379	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,191,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,849,400	248,494	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,057,400	—	—
総株主の議決権	—	248,494	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	3,191,000	—	3,191,000	11.37
計	—	3,191,000	—	3,191,000	11.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,030	3,804,738
受取手形、売掛金及び契約資産	2,212,228	2,210,116
仕掛品	118,080	137,942
預け金	2,800,000	2,800,000
その他	380,859	605,368
貸倒引当金	△1,059	△1,055
流動資産合計	10,561,138	9,557,110
固定資産		
有形固定資産	543,149	475,460
無形固定資産		
のれん	143,459	527,680
ソフトウェア	1,223,325	1,402,181
その他	7,036	6,788
無形固定資産合計	1,373,821	1,936,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,645
繰延税金資産	178,653	173,691
その他	310,857	306,020
貸倒引当金	△7,939	△7,477
投資その他の資産合計	485,882	476,880
固定資産合計	2,402,853	2,888,991
資産合計	12,963,992	12,446,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,125	11,070
1年内返済予定の長期借入金	—	1,625
未払金	735,930	583,737
未払法人税等	291,083	11,834
賞与引当金	124,484	47,378
資産除去債務	—	32,568
その他	653,277	775,942
流動負債合計	1,818,902	1,464,156
固定負債		
長期借入金	—	6,000
退職給付に係る負債	19,886	14,679
資産除去債務	96,696	62,672
その他	97,239	46,182
固定負債合計	213,822	129,533
負債合計	2,032,725	1,593,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,732,971	4,631,011
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,508,751	10,406,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	662
その他の包括利益累計額合計	430	662
非支配株主持分	422,084	444,957
純資産合計	10,931,266	10,852,411
負債純資産合計	12,963,992	12,446,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,413,775	8,493,777
売上原価	5,557,428	5,415,842
売上総利益	3,856,347	3,077,935
販売費及び一般管理費	2,502,143	2,555,546
営業利益	1,354,204	522,388
営業外収益		
受取利息	7,434	12,071
違約金収入	1,398	5,928
その他	4,002	6,993
営業外収益合計	12,834	24,992
営業外費用		
支払利息	2,682	1,577
支払保証料	1,327	2,117
為替差損	19,170	1,046
その他	1,895	247
営業外費用合計	25,075	4,989
経常利益	1,341,963	542,392
特別損失		
固定資産除却損	0	139
特別損失合計	0	139
税金等調整前四半期純利益	1,341,962	542,252
法人税、住民税及び事業税	432,411	195,176
法人税等調整額	24,067	4,859
法人税等合計	456,479	200,035
四半期純利益	885,483	342,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,270	46,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,212	295,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	885,483	342,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	231
その他の包括利益合計	206	231
四半期包括利益	885,689	342,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,418	296,132
非支配株主に係る四半期包括利益	56,270	46,316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社VideoStepの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	424,671千円	481,375千円
のれんの償却額	59,793千円	74,737千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	372,995	15.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	397,861	16.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

プラットフォーム	5,250,317
プラットフォーム以外	4,163,457
外部顧客への売上高	9,413,775

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

プラットフォーム	4,756,597
プラットフォーム以外	3,737,179
外部顧客への売上高	8,493,777

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円35銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	829,212	295,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	829,212	295,900
普通株式の期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年2月2日

株式会社Jストリーム

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八木正憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。